

## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン

 コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,805	△1.9	△403	—	△428	—	△433	—
26年9月期第1四半期	2,859	△1.5	△333	—	△354	—	△396	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △423百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△30.97	—
26年9月期第1四半期	△28.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期第1四半期	16,071	—	3,054	—	18.8	—	216.06	
26年9月期	15,089	—	3,403	—	22.3	—	240.94	

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 3,023百万円 26年9月期 3,371百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	2.2	538	△19.4	491	△21.8	396	△9.4	28.30
通期	18,000	7.2	500	13.8	406	16.0	281	17.2	20.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 変更の詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	14,197,438 株	26年9月期	14,197,438 株
27年9月期1Q	203,905 株	26年9月期	202,829 株
27年9月期1Q	13,993,933 株	26年9月期1Q	13,997,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和などによる積極的な経済政策や規制緩和策の検討などを受けて全体的には明るさを取り戻しつつあるものの、長期化する円安、急激な原油安、一般消費の低迷、所要労働力の地域的な偏在等の国内外の不安定要因も多く、各企業はそれぞれ自社の状況に合わせ、よりの確な経営判断が求められる時期でもありました。このような事情から企業の投資活動においても、必要性は認めつつも先行きの不透明感から逡巡しているケースもあり、課題の多い中小企業の活性化対策なども含め総合的な需要拡大政策が求められている状況であります。

このような環境の中で、当社グループは事業基盤の安定と拡大のため、着実な業務活動を行ってまいりました。施設機器事業におきましては、前期に発表しました基幹商品「ユニエックス ラボ」シリーズが好評裡に市場に受け入れられたこと、機械装置事業については、システム機器、医薬、輸出部門が堅調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は2,805百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業損失は403百万円(前年同四半期は333百万円の営業損失)、経常損失は428百万円(前年同四半期は354百万円の経常損失)、四半期純損失は433百万円(前年同四半期は396百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、官庁・大学を中心とした研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬、食品、化学業界を中心とした提案型ソリューション営業の展開、底固い教育機関施設の改修事業への参加、さらにメンテナンス体制の拡充などきめ細かな営業活動を展開したこと、また、前期後半から発売を開始した上述の新製品効果もあり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は前年同四半期比で順調な増加を見せております。

その結果として売上高は1,668百万円(前年同四半期比15.6%減)、営業損失が213百万円(前年同四半期は100百万円の営業損失)となっております。売上高、営業収益の前年同四半期比が減少しているのはリードタイムの長い大型案件の納期が第2四半期連結会計期間以降に予定されているからであります。

なお、施設機器の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

## ② 機械装置

機械装置におきましては、既存の顧客への深厚、さらには施設機器事業との連携をより緊密化した営業活動を行い、また、前年度に完成した大阪・東京のテスト場の有効利用も図ってまいりました。これに呼応し医薬関係の需要の復活、半導体生産設備投資の継続、化学や食品関係の作業環境や効率改善等の受注が増加し、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は前年同四半期比で順調な増加を見せております。

その結果としての売上高は1,137百万円(前年同四半期比29.0%増)、営業損失は48百万円(前年同四半期は93百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から981百万円増加して16,071百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,045百万円増加し9,456百万円、固定資産は前連結会計年度末から63百万円減少して6,599百万円、繰延資産は15百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が941百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,331百万円増加して13,017百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1,301百万円増加して7,495百万円、固定負債は前連結会計年度末から29百万円増加して5,521百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が349百万円、電子記録債務が438百万円及び短期借入金が増加した296百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加した165百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、期首に計画した施策を推進することにより、利益の確保に努めてまいります。そのため、当期の予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率(デュレーションを考慮した割引率)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,903	3,497,599
受取手形及び売掛金	4,023,009	2,984,086
電子記録債権	100,858	101,042
商品及び製品	463,757	1,394,737
仕掛品	477,983	613,000
原材料及び貯蔵品	421,013	438,833
その他	374,231	431,394
貸倒引当金	△6,390	△4,630
流動資産合計	8,410,367	9,456,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,673,886	1,644,015
機械装置及び運搬具(純額)	134,676	131,344
土地	2,666,983	2,666,983
その他(純額)	388,472	378,233
有形固定資産合計	4,864,018	4,820,576
無形固定資産		
のれん	253,296	244,562
その他	562,967	594,013
無形固定資産合計	816,263	838,575
投資その他の資産		
投資有価証券	55,462	39,405
その他	926,991	901,173
貸倒引当金	△437	△433
投資その他の資産合計	982,016	940,145
固定資産合計	6,662,298	6,599,297
繰延資産	16,796	15,875
資産合計	15,089,463	16,071,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,914	2,734,054
電子記録債務	877,986	1,316,253
短期借入金	1,580,343	1,876,535
1年内償還予定の社債	177,700	177,700
未払法人税等	138,780	26,373
賞与引当金	220,721	99,417
製品保証引当金	23,330	24,557
その他	790,885	1,241,104
流動負債合計	6,194,660	7,495,996
固定負債		
社債	641,650	617,000
長期借入金	2,507,442	2,673,031
役員退職慰労引当金	165,631	113,574
退職給付に係る負債	1,229,363	1,136,535
資産除去債務	40,439	40,590
その他	906,608	940,400
固定負債合計	5,491,134	5,521,132
負債合計	11,685,795	13,017,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,269,779	910,426
自己株式	△60,550	△60,775
株主資本合計	3,713,297	3,353,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,918	14,032
退職給付に係る調整累計額	△359,333	△344,357
その他の包括利益累計額合計	△341,415	△330,324
少数株主持分	31,785	30,710
純資産合計	3,403,667	3,054,106
負債純資産合計	15,089,463	16,071,236

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,859,269	2,805,719
売上原価	1,850,535	1,827,296
売上総利益	1,008,734	978,422
販売費及び一般管理費	1,342,252	1,382,065
営業損失(△)	△333,518	△403,642
営業外収益		
受取利息	217	202
貸倒引当金戻入額	1,500	1,964
受取保険金	—	2,273
その他	10,548	5,315
営業外収益合計	12,266	9,755
営業外費用		
支払利息	20,424	17,825
手形売却損	4,242	3,108
その他	8,500	13,910
営業外費用合計	33,167	34,844
経常損失(△)	△354,419	△428,731
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,744
負ののれん発生益	14,157	—
保険解約返戻金	—	33,195
特別利益合計	14,157	42,939
特別損失		
移転関連費用	46,189	—
特別損失合計	46,189	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,451	△385,792
法人税、住民税及び事業税	11,646	20,484
法人税等調整額	△353	28,155
法人税等合計	11,293	48,639
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,745	△434,431
少数株主損失(△)	△1,102	△1,074
四半期純損失(△)	△396,642	△433,357



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,745	△434,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,074	△3,885
退職給付に係る調整額	—	14,975
その他の包括利益合計	4,074	11,090
四半期包括利益	△393,670	△423,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,589	△422,266
少数株主に係る四半期包括利益	△1,081	△1,074

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,001	881,268	2,859,269	—	2,859,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978,001	881,268	2,859,269	—	2,859,269
セグメント損失(△)	△100,574	△93,153	△193,728	△139,790	△333,518

(注) 1. セグメント損失の調整額 △139,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント損失(△)	△213,113	△48,660	△261,773	△141,869	△403,642

(注) 1. セグメント損失の調整額 △141,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。